

関係省庁の原子力に係る 広聴・広報及び教育活動について

平成21年6月
原子力政策担当室

関係省庁の原子力に係る広聴・広報及び教育活動について

平成20年度に実施した関係省庁の広聴・広報及び教育にかかると組を以下の4つに大別して整理する。

1. 会合型
2. 展示型
3. 教育型
4. 広報型

「会合型」の主な取組み(1/2)

①市民参加懇談会、ご意見を聴く会等の開催【内閣府】

政策策定プロセスへの市民参加の拡大や地域社会との相互理解促進のため市民参加懇談会、ご意見を聴く会等を開催。

・平成20年度の主な実績:市民参加懇談会(2回)、ご意見を聴く会(3回)

②シンポジウム、意見交換会等の開催【経済産業省】

立地地域を対象に、原子力発電・核燃料サイクル等についてシンポジウムや意見交換会を開催。

・平成20年度の主な実績:原子力シンポジウム(3回)、プルサーマルシンポジウム(1回)、島根原子力発電所2号機でのプルサーマル計画及び耐震安全性に関する住民説明会(1回)、核燃料サイクル意見交換会(57回)

③高速増殖炉「もんじゅ」に関する広報【文部科学省】

「もんじゅ」の開発意義、必要性等について説明会を開催し、テレビ、新聞にて採録広報を展開。

・平成20年度の主な実績:地元説明会(4回)

「会合型」の主な取組み(2/2)

- ④放射性廃棄物処分に関する説明会【経済産業省】
全都道府県単位の放射性廃棄物処分に関する説明会を開催。
・平成20年度の主な実績:全国エネキャラバン(25回)

- ⑤放射性廃棄物処分に関するワークショップの開催【経済産業省】
NPO等の団体と連携した住民参加型の地域ワークショップの開催。
・平成20年度の主な実績:地元説明会(15回)

「展示型」の主な取組み

①巡回型原子力展示物【文部科学省】、体験型移動展示館【経済産業省】の運営
次世代層を対象に、エネルギー・原子力に関する映像・模型等展示品を使用して実施。

・平成20年度の主な実績：巡回型原子力展示物(26回)、体験型移動展示館(4回)

②地層処分のPR設備、体感設備の整備【経済産業省】

幌延町の深地層研究施設を活用して、実規模・実物を基本とし、地層処分概念とその工学的な実現性を体感できる施設を整備。

③原子力発電所見学会【経済産業省】

電力消費地域の教職員、自治体、マスコミ、オピニオンリーダー等を対象に、各地域の原子力発電所の見学会を実施。

・平成20年度の主な実績：原子力発電所見学会(10回)

「教育型」の主な取組み(1/2)

①児童生徒の発達段階に応じた支援【文部科学省】

小中学生を対象とした原子力・エネルギーの知識普及のための出前授業を実施。各地域の高校生に発展的かつ自発的な課題研究を実施する場を提供し、原子力・エネルギーに関する調査活動の支援を実施。

- ・平成20年度の主な実績:小中学生対象の出前授業(16箇所)
高校生対象の調査活動支援(16校)

②電力生産地と消費地の次世代層の体験型交流学習会【経済産業省】

電力生産地と消費地の小学生が双方を訪問し、現場の見学や勉強会を行う機会を提供。

- ・平成20年度の主な実績:次世代層の体験型交流学習会(8校)

③原子力体験セミナー【文部科学省】

学校教職員が放射線や原子力に関して学ぶ機会を提供。

- ・平成20年度の主な実績:原子力体験セミナー(64回)

「教育型」の主な取組み(2/2)

④教材・情報等の提供による授業支援【文部科学省】

簡易放射線測定器の貸出しや原子力・エネルギー教育を行うための先進的な取組みの全国展開、原子力にちなんだポスターコンクール(経済産業省と共催)などを実施。

- ・平成20年度の主な実績:簡易放射線測定器「はかるくん」の貸出し(35142台)
先進的原子力教育取組の全国的普及(2地域の取組を展開)

⑤原子力等有識者派遣事業【経済産業省】

全国の自治体、民間団体等が行うエネルギー・環境問題・原子力等をテーマにした講演会・研修会・見学会・イベント等へ専門家(講師)を派遣。

- ・平成20年度の主な実績:原子力等有識者派遣事業(227回)

「広報型」の主な取組み

①政府広報【文部科学省、経済産業省】

原子力全般や放射性廃棄物処分に関する理解促進を意図した番組等を作成し配信。

・平成20年度の主な実績：理解促進番組（青森県46回、岩手県14回）

②インターネットを利用した情報提供【内閣府、文部科学省、経済産業省】

国民への直接の情報発信及び広報活動のため、ホームページやメールマガジンを運用。

③全国誌や地域メディアへの広告掲載【文部科学省、経済産業省】

雑誌、タウン誌等の多様な読者に対する広報活動を実施。

・平成20年度の主な実績：地域メディアによる広報（10件）

④立地地域向け情報誌の配布【経済産業省】

立地地域を対象に、エネルギーや環境に関する情報及び原子力発電・核燃料サイクル等に関する情報を発信。

・平成20年度の主な実績：「egao」（青森県内62,000部）

「リサリサ」（岩手県内18,000部）

「その他」の取組み

- ①情報公開資料センター【内閣府、文部科学省】、原子カライブラリ【経済産業省】
原子力に係る情報の公開、提供を積極的に進めるため、会議資料、各種認可書類、トラブル報告書等を一般に公開。
- ②原子力委員会、原子力安全委員会等の一般公開【内閣府、文部科学省、経済産業省】
委員会等については、原則として公開にて開催。

関係省庁の原子力広聴・広報及び教育活動の 予算(概略)について(※1)

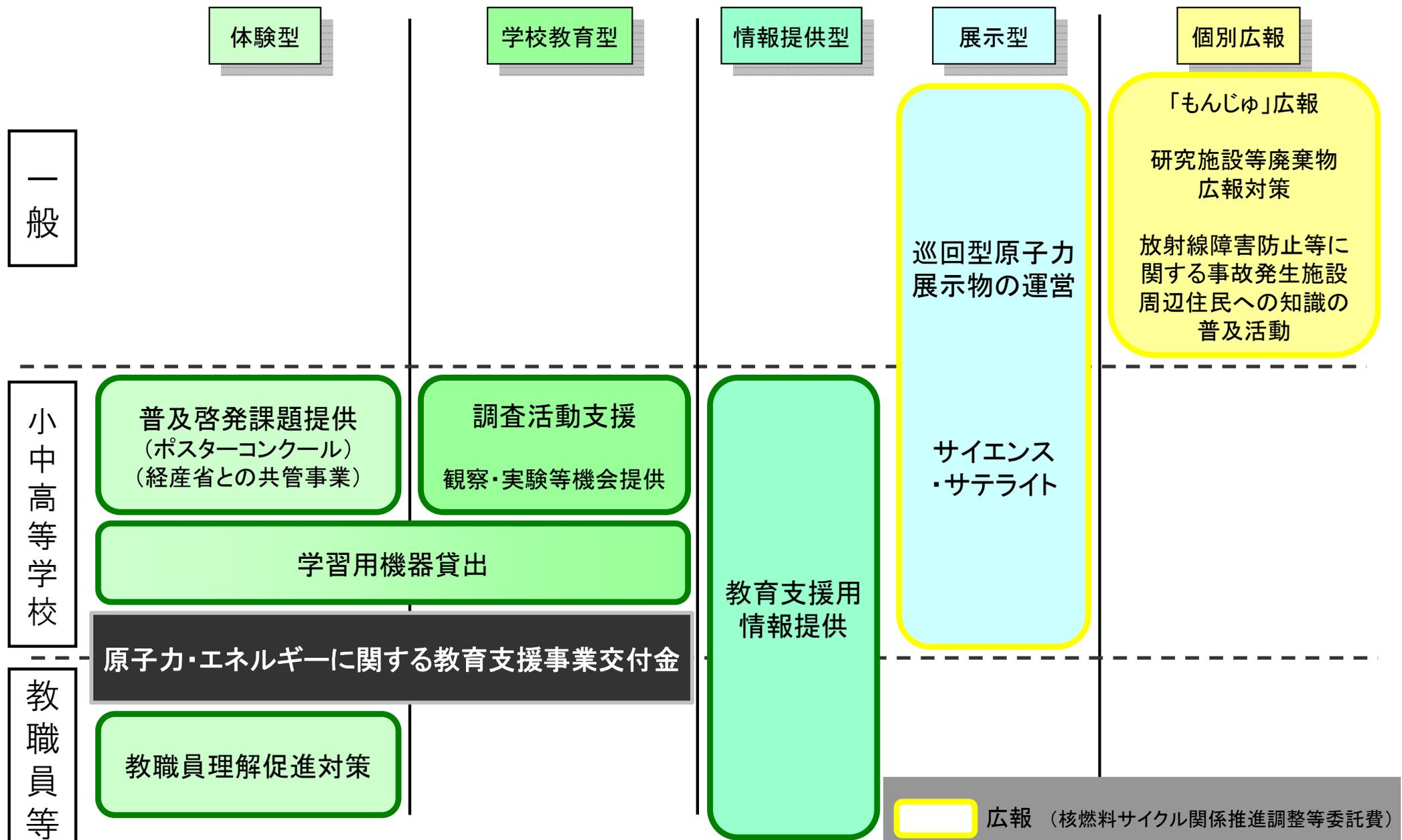
	平成20年度	平成21年度
内閣府	約0.8億円	約0.5億円
文部科学省	約14億円	約7.5億円
経済産業省	約43億円(※2)	約36億円(※2)
合計	約58億円	約44億円

※1 直接事業のみの予算であり、教育支援事業等の交付金は含まない。

※2 経済産業省の予算(概略)は、資源エネルギー庁の「原子力広報予算」、「放射性廃棄物広報予算」と原子力安全・保安院の「原子力広報予算」を合算した概算金額である。

参考：文部科学省の取組み

平成21年度 原子力広報及び教育支援関連事業



 広報 (核燃料サイクル関係推進調整等委託費)

 教育支援 (原子力教育支援事業等委託費)

 交付金

【目的】 学校教育段階から原子力・エネルギーに対する理解増進を図ることにより、国民一人一人が原子力に対する正しい知識や正確な判断能力を身に付けることで、国民との相互理解に基づいた原子力施策の推進を図る。

原子力に対する理解増進は、すでに立地している地域のみならず、電力の消費地における取組が重要。

【原子力政策大綱(平成17年10月 原子力委員会)】 ○ 国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、エネルギーや原子力に関する教育支援制度の充実に取り組むことが重要。

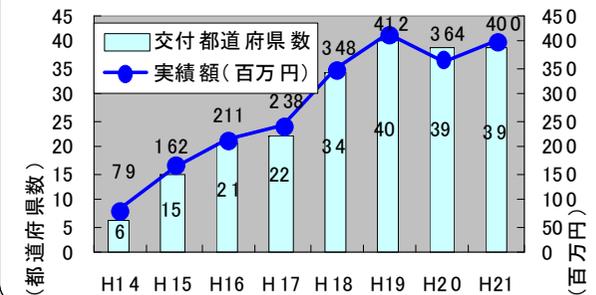
原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金 (400百万円)

全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施するエネルギーや原子力に関する教育にかかわる取組を支援。

交付限度額

- ①原子力発電施設等の立地道府県 10百万円/年
*2以上の事業所が所在する場合、1事業所につき5百万円/年を加算
- ②その他の都府県 8百万円/年
- ③高等学校における原子力人材育成取組支援 10百万円/年

交付都道府県数と実績額の推移



*H21については見込み

原子力教育支援

原子力・エネルギー教育の質を向上させるため、各自治体のみでは取組が難しい全国的な教育支援事業を実施

～体験型～ 参加者に対する自ら学び考える機会の提供

- 普及啓発課題提供 (23百万円) 「原子力の日」にちなんだ応募作品の制作を通じた原子力に関する意識の喚起や理解増進。
- 教職員理解促進対策 (175百万円) 小中高等学校の教員等が、専門家による講義や実習等により、放射線や原子力に関する知識等を学ぶ機会を提供。

～学校教育型～ 学校教育現場における児童生徒の発達段階に応じた支援

- 観察・実験等機会提供 (43百万円) 児童生徒への原子力・エネルギーについての正しい知識の普及を図るための出前授業を実施。
- 調査活動支援 (38百万円) 各地域の高校生が、発展的かつ自発的な原子力・エネルギーに関する調査研究及び成果発表会の場を提供。

～教材・情報等の提供～ 情報等の提供による授業等支援

- 学習用機器貸出 (81百万円) 身近な放射線を理解するための簡易な放射線測定器(はかるくん)の貸出しを実施。
- 教育支援用情報提供 (89百万円) 学校種別の実践事例、映像コンテンツや写真イラスト等の情報提供を実施。

【目的】 原子力の研究開発及び利用を進めるに当たっては、国民と地域の理解と信頼が必要であり、安全確保、情報公開はもちろんのこと、広報活動を積極的に実施し、国民との相互理解を得ることが必要。

このため、国民一人一人が、様々な原子力や放射線に関する情報に対して正しい知識に基づいた適切な判断をとることができるよう、効率的・効果的な原子力に関する国民への理解増進を図る。

重点施策広報

文部科学省の進めている重要な原子力施策について、地元地域を中心とした広報活動等を行い、理解増進を図る。

○高速増殖炉「もんじゅ」に関する広報（124百万円）

地元地域を中心として、高速増殖炉「もんじゅ」の開発意義や必要性、核燃料サイクルに対する国民の信頼確保及び理解を深める。

○研究施設等廃棄物処分に関する広報（24百万円）

研究施設等から発生する放射性廃棄物の処理・処分について、広く国民の理解増進を図り、相互理解の醸成を図る。

全国的な理解増進活動

～展示型～ 科学館等の運営により、普段見ることのない展示物等を見たり触れたりすることで、放射線や原子力の理解を深める。

○巡回型原子力展示物の運営（59百万円）

原子力・エネルギーに関する展示物を全国の科学館等へ巡回させることにより、効率的・効果的な理解増進を図る。

○科学体験館「サイエンス・サテライト」の運営（94百万円）

電力大消費地において、原子力発電等の仕組みや電力の大切さなどを体験することができるPR館を運営。

参考：資源エネルギー庁の取組み

原子力理解促進のための取組状況・評価①

(1) 国民、地域社会との相互理解の出発点としての広聴の実施

事業名	実施内容及び評価
原子力意識動向調査 20年度実績額： 21,467千円 21年度予算額： 0千円	今後の原子力広聴・広報活動に資することを目的に、全国約3,500人を対象にアンケートを実施し、国民の原子力に対する関心、認識等を把握するとともに、マスメディア(地方紙)との意見交換会、教育関係者、低関心層等に対するヒアリングを実施。低関心層に対しては、原子力の安全性、必要性など参加者の知りたい情報を説明することにより、一定の理解を得たとの感触あり。平成21年度廃止。
エネルギー座談会 20年度実績額： 10,531千円 21年度予算額： 7,300千円	国と立地地域の住民(10名程度)との意見交換会を実施。 10名程度という少人数で実施するため、参加者も積極的に意見を述べるなど、事業の目的と合致した内容となっている。一方で、参加者の募集については、自治体の広報誌等も活用して募集を行っているが、参加者の集まりが悪いのが現状であり、募集方法の改善が必要。 平成20年度実績：10地点で18回開催

(2) 国民の主要情報源であるメディアへの適切な情報提供

事業名	実施内容及び評価
原子力意識動向調査	(1)に掲載

(3) 各地に根差した草の根オピニオンリーダーへの情報提供等の支援

事業名	実施内容及び評価
NPO等活動整備事業 20年度実績額： 9,587千円 21年度予算額： 8,970千円	原子力・エネルギーに関する情報発信を行っている草の根NPO等が行う情報提供活動等に対する支援を実施。団体により、運営体制・経験等に差があることから、支援対象となる団体ごとのきめ細かな支援を引き続き実施していくとともに、21年度は、それ以外の団体のネットワーク化、有効な情報の提供に更に力を入れていく方針。 平成20年度実績：応募10団体、採択5団体

原子力理解促進のための取組状況・評価②

(4) 立地地域向け、全国向け等受け手に応じたきめ細かい情報提供方法の選択

事業名	実施内容及び評価
<p>情報誌作成・配布 20年度実績額： 245,446千円 21年度予算額： 185,000千円</p>	<p>原子力発電所及び核燃料サイクル施設立地地域の住民向けに、エネルギーや環境に関する情報、原子力地域の地域振興等に関する情報を掲載した広報誌を発行。 「理解する上で役に立っている」、「参考になった」など、アンケートによる評価は高い。発行が「国」であることについての認知度が低いこと、アンケートの回収数を増やすことが課題となっているため、今後、紙面構成を見直すなどしていきたいところ。 平成20年度実績：「夢」（6回）、「事務所だより」（6回）、「ドリーマー」（4回）、「e g a o」（5回）、「青森トゥモロウ」（4回）、「リサリサ」（4回）</p> 
<p>テレビ等広報番組 20年度実績額： 150,842千円 21年度予算額： 139,708千円</p>	<p>核燃料サイクル施設立地県である青森県等において、放射線等についての理解促進、施設立地県における地域振興及び産消交流の番組を制作・放映。 モニターアンケートによると各番組とも「わかりやすい」、「再処理の必要性がよく分かった」、「継続してほしい」などの意見があった。産消交流番組の視聴率が14.5%であることをはじめ、他の番組も約10%の視聴率となっており、広報効果も高い。</p>
<p>シンポジウム・意見交換会 20年度実績額： 113,921千円 21年度予算額： 45,000千円</p>	<p>原子力発電所立地、核燃料サイクル施設立地及びプルサーマルの実施が計画されている地域の住民に対し、原子力、プルサーマルを含む核燃料サイクルに対する理解の向上を図るためのシンポジウムや講演会を開催。 説明会、意見交換会等については、いずれも「理解が深まった」、「関心が高くなった」など参加者アンケートでの評価は高い。他方で応募者数の少ない事業もあり、告知方法、内容等の改善が必要。 平成20年度実績：原子力シンポジウム（鹿児島県で3回）、プルサーマルに関する住民説明会（北海道、島根県）、核燃料サイクルに関する意見交換会（青森県民向け57回）</p> 

原子力理解促進のための取組状況・評価③

(4) 立地地域向け、全国向け等受け手に応じたきめ細かい情報提供方法の選択（前ページからの続き）

事業名	実施内容及び評価
核燃料サイクル施設 立地市町村広報対策 20年度実績額： 18,492千円 21年度予算額： 18,700千円	首都圏民と六ヶ所村民の意見交換会を通じた交流事業等を実施。交流事業には74名（計2回）が参加。交流事業の参加者の88%が核燃料サイクル・エネルギー等について「理解できた」と回答しており評価が高い。六ヶ所村の参加者等からは、「首都圏のみならず近隣県や県内の住民との交流も進めて欲しい。」との要望もある。
核燃料サイクル施設 隣接市町村広報対策 20年度実績額： 124,950千円 21年度予算額： 102,000千円	核燃料サイクル施設立地県である青森県において開催されるイベント等に参加したり、施設見学会、講演会や講師の派遣を行い核燃料サイクルの必要性等を説明。隣接市町村広報活動を35回、施設見学会を7回、講師派遣事業を15回、講演会を7回実施。 各事業の参加者のアンケートでは、「参考になった」、「関心が高くなった」、「安心した」等が90%以上となっている。他方で、例えばイベント参加型広報のアンケートによれば、「原子力施設や核燃料サイクル施設に対してどう思うか」という問いに対しては「よくわからない」との回答が半数以上である。
シンポジウム・新聞 広告関連事業 20年度実績額： 22,071千円 21年度予算額： 78,292千円	全国紙と協力して、シンポジウムを「核燃料サイクルが切り開く未来～原子力発電の環境性と経済性を考える～」開催し、その結果報告を日曜版で掲載。 平成20年度実績：シンポジウム出席者約700名、シンポジウム参加者の満足度 約84% 新聞配布 約300万部

原子力理解促進のための取組状況・評価④

(4) 立地地域向け、全国向け等受け手に応じたきめ細かい情報提供方法の選択（前ページからの続き）

事業名	実施内容及び評価
<p>パンフレット 作成・配布 20年度実績額： 13,125千円 21年度予算額： 11,565千円</p>	<p>原子力・エネルギー、プルサーマル、放射線に関するパンフレットを作成。より効率的な配布に努めるとともに、配布先に対するアンケート回収結果を踏まえた更なる内容の改善・充実が課題である。特に、20年度に引き続き次世代層向けの版を大幅更新する。</p> <p>平成20年度実績：「日本の原子力発電」「わたしたちの暮らしとエネルギー」「エネルギーとくらし」「わかる！プルサーマル」「プルサーマルってなーに？」「放射線とくらし」各2万部</p> 
<p>雑誌広告 20年度実績額： 25,935千円 21年度予算額： 129,406千円</p>	<p>エネルギーや原子力に対する理解を深めることを目的とした広告を雑誌に掲載。モニターアンケートでは6割以上が「エネルギーや原子力への関心が高まった」と回答するなど評価は高い。また、アンケートでは読んでみたい広告の内容やタイプについても聞いており、21年度は、その結果も踏まえつつ、一層の内容の充実を図る方針。</p> <p>平成20年度実績：ANA機内誌「翼の王国」3回、女性誌「オレンジページ」2回</p> 
<p>地域メディア広報 20年度実績額： 23,822千円 21年度予算額： 22,425千円</p>	<p>各地域を拠点とするメディア（生活情報誌・タウン誌等）を活用したエネルギーや原子力に関する広報を実施。外部有識者からなる審査委員会からは、年々企画内容の質が上がっているとの評価を受けており、地域メディアごとの読者アンケートでも概ね評価は高い。掲載記事への接触度や効果を測定する指標が、メディアごとに様々で客観的評価が難しいことから、21年度は読者アンケートに共通の調査項目を設ける等して、横並びでも評価、分析出来るようにする方針。</p> <p>平成20年度実績：10件採択</p>

(5) 低関心層に対する重点取組

<p>女性向けセミナー・懇談会 20年度実績額： 16,611千円 21年度予算額： 0千円</p>	<p>女性層を対象に、女性の視点で捉えたエネルギー・原子力に関するセミナー・懇談会を実施。参加者の38%が「参加してとても良かった」62%が「良かった」と回答。平成21年度廃止。</p> <p>平成20年度実績：東京近郊、仙台、名古屋で開催、349名が参加。</p>
--	---

原子力理解促進のための取組状況・評価⑤

(5) 低関心層に対する重点取組（前ページからの続き）

事業名	実施内容及び評価
<p>原子力ポスター コンクール 20年度実績額： 43,004千円 21年度予算額： 23,000千円</p>	<p>次世代層を中心に、広く原子力に関するポスターの募集・発表を実施。学習テキストの配布や、ホームページでの学習機会の提供により参加者の原子力に対する理解を深めるとともに、事後広報によりポスターを周知することで、参加者だけでなく多くの人に原子力についての意識喚起を促した。平成21年度はより多くの参加者を募り原子力や放射線といった話題に接してもらうため、これまでの募集方法に加え、イベント等において専用ブースを設けるなどポスターコンクールへ参加できる場をより効果的に提供していく方針。 平成20年度実績：応募数8,289点</p> 
<p>電力生産地・ 消費地交流事業 20年度実績額： 87,838千円 21年度予算額： 78,936千円</p>	<p>電力生産地及び消費地において、小学校高学年を対象に体験型交流学习を実施。参加者の約8割弱が「原子力のことがよくわかった」と回答するなど参加者の評価は高く、読者モニターによる交流学习実施後の新聞広告の認知率が約6割と、参加者以外への波及効果も高い。平成21年度は生産地における見学の充実とともに、消費地における電気の使われ方をより勉強できるよう進めていく方針 平成20年度実績：以下の地域開催、約300名参加 （西日本）：近畿圏→島根、近畿圏→福井、島根・福井→近畿圏 （東日本）：首都圏→新潟、首都圏→福島、新潟・福島→首都圏 （北海道）：札幌→泊、泊→札幌</p>  
<p>体験型移動展示館 20年度実績額： 116,663千円 21年度予算額： 92,503千円</p>	<p>小学生、中学生及び高校生を対象に、エネルギー・原子力に関する映像・模型・実験装置パネル等を使用した体験型の展示会を実施。来場者に対するアンケートで、「エネルギーに関する知識が増えた」との回答が大人約90%、子供95%と評価は高い。来場者の一層の増加、及び学習効果を高めることを目的に、21年度は会場周辺の学校に対し、校外学習の一環としての参加も呼びかけていく方針。 平成20年度実績：福島市、福岡市、甲府市、高知市で開催、約3万3千名が来場</p> 

原子力理解促進のための取組状況・評価⑥

(6) 情報提供を行う人材の育成・活用

事業名	実施内容及び評価
原子力政策 情報提供事業 20年度実績額： 4, 830千円 21年度予算額： 5, 831千円	各界の専門家、学識経験者等から原子力・エネルギーに関する情報の発信源となる人材（委員）を発掘し、原子力エネルギーに関する情報の提供・交換・共有を行うための会議を開催することにより、各委員が活動する場を通じて、国民に対する原子力・エネルギーについての理解促進を図る。 各委員が共有した原子力・エネルギーに関する情報について、広く国民一般に提供することが課題であるため、更なる情報発信源となるよう促すとともに、会議の開催概要を公表する。 平成20年度実績：委員会を3回開催
原子力発電所見学会 20年度実績額： 17, 864千円 21年度予算額： 7, 176千円	全国の教職員、自治体職員等を中心に原子力発電所見学会を実施。 参加者の58%が「大変参考になった」、36%が「やや参考になった」と回答するなど参加者に対するアンケートでは評価は高い。引き続き、施設を見学することによる原子力発電の必要性、安全性等についての理解促進を進めていく方針。 平成20年度実績：10ヶ所で開催、473名が参加
原子力等有識者 派遣事業 20年度実績額： 39, 900千円 21年度予算額： 26, 910千円	全国の民間団体等が行うエネルギー・環境問題・原子力等をテーマにした講演会等へ講師を派遣。講師の一部に産業界等で活躍した原子力業務経験者を活用し、「原子力発電所見学会」や「教育学部学生との対話」等にも派遣。 参加者の講師に対する評価は概ね高いが、居住地域、年代層等により関心、基礎知識に差があることから、21年度は、事前に参加者の属性、ニーズ等の把握をよりきめ細かに把握した上で、派遣していく方針。 平成20年度実績：約200名派遣

(7) 行政側に非がある場合の率直な対応、誤った報道や極端に偏った報道へのタイムリーかつ適切な対応

事業名	実施内容及び評価
即応型情報提供事業 20年度実績額： 18, 974千円 21年度予算額： 16, 312千円	国の原子力政策に係る総合的な情報をHP上で提供するとともに、新聞、雑誌等の不正確な報道への対応。平成20年度は約4万8千件のアクセス数を得た。 モニター千人からのアンケート回収結果によると、「つまらなかった」、「ためにならなかった」という意見の大半は該当なし（44%）であったが、地域担当官事務所、キッズコーナー、広報室の取組みのコーナーについて、それぞれ15%、14%、14%と多い傾向にあるため、当該部分を中心に更なる内容の改善・充実を行う。また、「このサイトについて全く知らなかった」という回答が90%であったことから、更なるアクセス数の増が課題であるため、パンフレット、雑誌、情報誌等において、当該HPの案内を掲載する。

放射性廃棄物地層処分に関する説明会

(全国エネキャラバン 考えよう！ニッポンのエネルギーのこと)

- ・放射性廃棄物の地層処分に関する国民との相互理解を深めるための活動の一環として、全都道府県単位で説明会を開催。
- ・開催都道府県の地方紙との共催により実施。

○平成19年度から東京を皮切りに、これまで全国35ヶ所で開催。(平成21年4月現在)

○プログラム例

- ・処分事業の紹介のほか、パネルディスカッションにより構成
- ・パネルディスカッション
 - ・開催都道府県の地方紙論説委員等(コーディネーター)
 - ・開催都道府県のオピニオンリーダー
 - ・NUMO、有識者等
 - ・資源エネルギー庁

○実施方法

- ・対象 都道府県の行政関係者、一般住民等 200名程度
- ・説明会実施後は開催都道府県の地方紙において実施内容を広告として掲載。



放射性廃棄物に関するワークショップ (共に語ろう 電気のごみ)

- ・放射性廃棄物に関する地域住民との相互理解を深めるため、全国及び地域で活動しているNPO等の団体と連携して、住民参加型の地域ワークショップを開催。
- ・ワークショップの今後の展開に向けたノウハウの蓄積と継承を図るため、各ワークショップにスタッフとして参画した当該地域のNPO等団体の関係者を対象に、総括全体会議を実施。

○平成19年度から20回開催。(平成21年4月現在)
総括全体会議を実施(超深地層研究所の見学を併せて実施)

○プログラム(ワークショップ)

<午前>

- ・講演 テーマ:エネルギーの現状将来展望 有識者
- ・講義 原子力と放射性廃棄物について 資源エネルギー庁
- ・質疑応答

<午後>

- ・ワークショップ「共に語ろう 電気のごみ」
地域のNPO、市民団体等と連携し、参加者に対する情報提供にとどまらず、参加者が自ら積極的に廃棄物問題を考え、議論するような双方向のワークショップを実施。



○実施方法

- ・対象 ワークショップ 当該地域のNPO、自治体、企業、大学、メディア等 50名程度
総括全体会議 ワークショップにスタッフとして参画した当該地域のNPO等団体の関係者